



---

**ニッセイ  
景況アンケート調査結果**

---

**全国調査結果**

---

**2004 年度下期調査**

**日本生命保険相互会社**

**ニッセイ・リース株式会社**

**協力：株式会社ニッセイ基礎研究所**

## 【調査概要】

1. 調査時点：2005年1月
2. 回答企業数：2,392社
3. 回答企業の属性（下表参照）

〔地域別状況〕

	社数	構成比
北海道	86	3.6
東北	135	5.6
関東	707	29.6
甲信越・北陸	79	3.3
東海	267	11.2
近畿	640	26.8
中国	194	8.1
四国	96	4.0
九州	137	5.7
無回答・その他	51	2.1
合計	2,392	100.0

〔企業規模別状況〕

	社数(社)	構成比(%)
大企業	314	13.1
中堅企業	743	31.1
中小企業	1,333	55.7
無回答・その他	2	0.1
合計	2,392	100.0

〔注〕規模別の区分

大企業 従業員数が1000名超

中堅企業 同300名超～1000名以下

中小企業 同300名以下

〔業種別状況〕

	社数(社)	構成比(%)		社数(社)	構成比(%)
製造業	1,072	44.8	非製造業	1,255	52.5
素材型製造業	406	17.0	建設・設備工事	114	4.8
農林水産業	4	0.2	運輸・倉庫	166	6.9
鉱業・石油・窯業・土石	50	2.1	通信	24	1.0
繊維・衣服	33	1.4	不動産	62	2.6
鉄鋼	41	1.7	卸売	282	11.8
非鉄金属・金属製品	90	3.8	小売	224	9.4
化学	188	7.9	飲食	41	1.7
加工型製造業	666	27.8	サービス	248	10.4
食品	132	5.5	情報サービス	55	2.3
家具・装備品・木製品	9	0.4	専門サービス	19	0.8
一般機械・精密	123	5.1	事業所向けサービス	108	4.5
電気機械	126	5.3	個人向けサービス	66	2.8
輸送用機器	86	3.6	金融	47	2.0
出版・印刷	37	1.5	電気・ガス・水道	47	2.0
その他製造業	153	6.4	無回答	65	2.7

〔注〕情報サービスは、ソフトウェア、情報処理、データベース等、専門サービスは、法律、会計、設計、コンサルティング等が含まれています。それ以外の事業所向けおよび個人向けのサービスは、それぞれ 事業所向けサービスと 個人向けサービスに分類されています。

## < 調査結果要旨 >

### . 景気動向

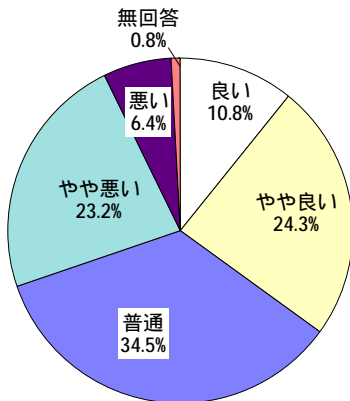
#### 1. 足元の景況感は6調査ぶりに悪化に転じる。先行きにも慎重な見方が強まる

日本経済は昨年半ばから停滞色が出ているが、今回の景況アンケート調査結果(05/1 調査)では、企業の業況判断 D.I. (「良い」 - 「悪い」で見た指数、下表注参照)は 5.0 となり、調査開始 (1995 年 8 月) 以来最高の水準となった前回(04/8 調査: 6.8)に比べ、-1.8 ポイントの悪化に転じた。全産業の業況判断 D.I. が悪化に転じるのは、02 年 2 月調査以来、6 調査ぶりのことである。

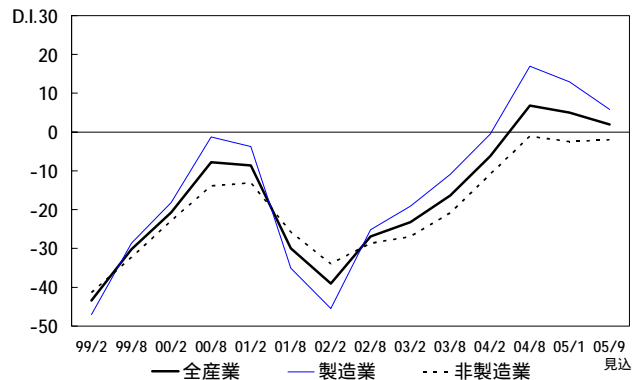
業種別で見ても、製造業の業況判断 D.I. は 12.9 (前回 16.9) となり、全産業と同様に、悪化に転じている。非製造業も -2.5 と前回 (-1.1) からは悪化しており、製造業、非製造業ともに業況感の回復基調に衣服感が見られる。

2005 年 9 月末に向けては、全産業の D.I. は 1.9 と更なる悪化が見込まれる。全産業で見た業況判断 D.I. は、2004 年 8 月をピークに悪化の傾向に転じており、企業は景況感の先行きについても慎重な見方を強めていると判断できる。業種別では、製造業の D.I. は 5.8 まで悪化することが見込まれている一方、非製造業については -2.0 と小幅な改善が見込まれている。

[ 業況判断 (2005/1 現在) ]



[ 業況判断 D.I. の推移 ]



[ 業種別・規模別の業況判断 ]

(構成比: %, D.I.)

	現在 (2005/1)						2005 / 9 末見込み					
	良い	やや良い	普通	やや悪い	悪い	業況判断 D.I.	良い	やや良い	普通	やや悪い	悪い	業況判断 D.I.
<b>全産業</b>	10.8	24.3	34.5	23.2	6.4	5.0	5.6	21.1	47.0	20.2	4.1	1.9
<b>製造業</b>	13.4	28.5	32.7	20.6	4.5	12.9	6.8	23.3	46.9	18.2	3.5	5.8
素材型	15.5	28.3	33.0	18.2	4.7	15.9	6.7	27.3	43.6	16.7	4.4	7.5
加工型	12.2	28.5	32.6	22.1	4.4	11.0	6.9	20.9	48.9	19.1	3.0	4.8
<b>非製造業</b>	8.1	20.8	35.9	25.9	8.1	-2.5	4.5	18.9	47.2	22.2	4.9	-2.0
建設・設備工事	4.4	12.3	31.6	33.3	18.4	-24.6	4.4	8.8	43.9	28.9	13.2	-18.9
運輸・倉庫	9.6	21.7	36.1	27.1	4.2	2.7	6.0	16.9	50.0	21.1	3.0	0.9
卸売	9.9	24.5	32.3	22.7	9.6	1.2	3.2	18.8	45.4	24.1	6.4	-5.9
小売	4.9	17.4	33.5	31.7	12.1	-14.3	4.0	16.1	47.3	25.4	5.8	-6.5
サービス	10.5	26.6	35.5	21.4	5.2	7.9	5.6	25.8	47.2	17.3	2.8	7.1
<b>規模別</b>												
大企業	14.6	22.6	36.9	19.1	5.1	11.3	8.9	20.7	45.2	14.6	4.8	7.2
中堅企業	9.8	25.6	32.7	24.8	6.6	3.6	6.1	20.1	48.2	20.2	3.8	2.2
中小企業	10.4	24.0	34.9	23.4	6.5	4.2	4.6	21.8	46.9	21.4	4.2	0.6
<b>前回調査</b>	2004/8						2005 / 3 末見込み					
全産業	11.6	23.6	36.3	22.0	5.7	6.8	8.0	25.0	41.9	19.7	3.8	6.9
製造業	15.1	29.8	32.4	17.9	4.1	16.9	10.6	30.4	39.0	16.3	2.5	15.1
非製造業	8.9	18.9	39.3	25.2	6.8	-1.1	6.0	20.9	44.4	22.3	4.7	0.6

(注) 業況判断 D.I. は次の算式による。(良いと回答した企業数%) + (やや良いと回答した企業数%) × 0.5 - (やや悪いと回答した企業数%) × 0.5 - (悪いと回答した企業数%)

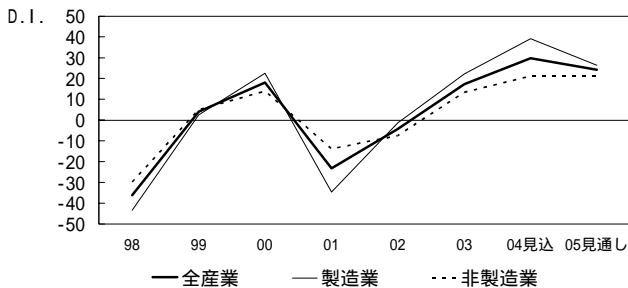
・無回答が若干あるため合計は100とならない。

## 2. 2005年度売上・経常損益は製造業は悪化、非製造業は若干改善

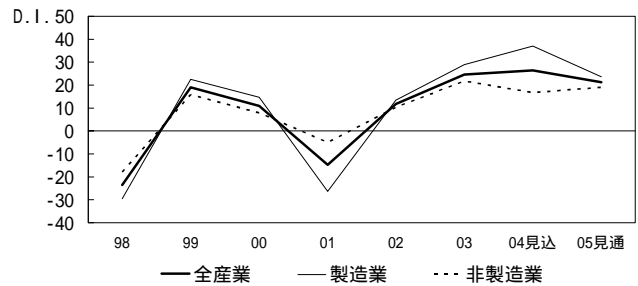
2004年度の売上高実績見込みは、全産業の売上判断D.I.（「増収」-「減収」、下表注参照）が29.8と、2003年度実績（17.3）からの改善が見込まれている。しかし2005年度見通しについては24.2と、2004年度よりも悪化する。改善が続いてきた売上高であるが、先行きは悪化に転じる見通しである。業種別のD.I.に目を向けると、製造業では2005年度見通しが26.4（2004年度実績見込み：39.1）と、悪化が予想されているが、非製造業については21.4（同：21.2）とほぼ横ばいに留まる。

経常損益については、全産業損益判断D.I.（「増益」-「減益」、下表注参照）の2004年度実績見込みが26.4となり、2003年度（24.6）に比べ小幅の改善が見込まれる。しかし2005年度見通しは21.2と、売上高同様に悪化に転じることが予想される。業種別にみると、非製造業は2004年度の16.7から19.0へと若干改善するが、製造業では2004年度の37.0から23.6に落ち込む見通しである。

[売上判断 D.I.の推移]



[損益判断 D.I.の推移]



### [業種別の売上高・経常損益の動向]

(構成比：％、D.I.)

売上高	2004年度実績見込み						2005年度見通し					
	連続増収	増収に転じた	前年並み	減収に転じた	連続減収	売上判断D.I.	連続増収	増収に転じる	前年並み	減収に転じる	連続減収	売上判断D.I.
全産業	32.6	18.9	26.4	14.3	7.3	29.8	23.9	15.3	43.3	10.4	4.6	24.2
製造業	36.0	20.5	25.7	11.6	5.9	39.1	26.0	14.6	42.9	10.7	3.5	26.4
素材型	36.0	24.4	26.4	7.4	5.4	47.5	27.6	15.8	41.1	9.9	3.0	30.5
加工型	36.0	18.2	25.2	14.1	6.2	33.9	25.1	14.0	44.0	11.3	3.9	23.9
非製造業	29.2	17.5	27.1	16.7	8.8	21.2	21.8	15.5	44.2	10.2	5.7	21.4
建設・設備工事	11.4	23.7	31.6	22.8	10.5	1.8	12.3	21.1	50.9	7.9	7.0	18.4
運輸・倉庫	29.5	20.5	21.1	18.1	9.6	22.3	19.9	13.3	42.8	12.0	6.6	14.5
卸売	36.5	15.6	25.9	15.2	6.7	30.1	19.1	10.3	52.1	11.0	6.7	11.7
小売	30.4	17.0	26.8	17.0	8.5	21.9	28.6	15.6	40.2	8.0	5.8	30.4
サービス	32.7	14.9	28.2	14.1	9.7	23.8	25.0	21.4	39.5	9.7	3.2	33.5
規模別												
大企業	48.1	17.5	17.5	9.6	6.4	49.7	36.3	11.1	32.8	5.7	4.5	37.3
中堅企業	33.8	18.2	26.8	13.5	7.5	31.0	27.6	14.7	43.1	9.0	4.0	29.2
中小企業	28.2	19.6	28.2	16.0	7.4	24.4	19.0	16.6	45.9	12.2	5.0	18.4

前回調査	2003年度実績						2004年度見込み					
全産業	27.8	20.8	19.5	19.3	12.0	17.3	28.5	20.2	32.7	9.5	8.1	31.1

(注)売上判断D.I.は次の算式による。(連続増収・増収に転じた(る)企業数%) - (連続減収・減収に転じた(る)企業数%)

経常損益	2004年度実績見込み						2005年度見通し					
	連続増益	増益に転じた	前年並み	減益に転じた	連続減益	損益判断D.I.	連続増益	増益に転じる	前年並み	減益に転じる	連続減益	損益判断D.I.
全産業	26.8	22.2	27.8	18.8	3.8	26.4	18.6	17.7	45.7	12.4	2.8	21.2
製造業	30.9	25.4	23.8	16.0	3.3	37.0	21.7	17.5	42.4	13.5	2.1	23.6
素材型	32.5	27.8	21.2	14.3	3.0	43.1	23.6	17.2	40.9	13.5	1.2	26.1
加工型	29.9	23.9	25.4	17.0	3.5	33.3	20.6	17.7	43.2	13.5	2.7	22.1
非製造業	22.7	19.7	31.3	21.4	4.4	16.7	15.9	17.9	48.9	11.4	3.4	19.0
建設・設備工事	8.8	27.2	34.2	26.3	3.5	6.1	10.5	24.6	50.9	10.5	2.6	21.9
運輸・倉庫	21.1	17.5	32.5	22.3	6.0	10.2	13.9	15.7	48.8	12.0	4.8	12.7
卸売	27.7	17.4	31.6	19.5	3.9	21.6	11.0	14.9	57.8	12.4	3.2	10.3
小売	25.0	16.5	30.4	23.7	4.0	13.8	20.5	21.9	45.5	9.8	0.9	31.7
サービス	24.6	24.2	30.6	15.7	4.4	28.6	22.6	17.7	43.5	11.3	3.6	25.4
規模別												
大企業	40.8	22.0	20.1	13.1	3.2	46.5	32.5	16.2	32.8	7.3	1.9	39.5
中堅企業	25.6	23.1	26.6	19.9	4.0	24.8	20.7	18.4	46.4	9.2	3.0	27.1
中小企業	24.1	21.8	30.3	19.4	3.8	22.6	14.3	17.7	48.3	15.4	2.9	13.7

前回調査	2003年度実績						2004年度見込み					
全産業	25.2	28.5	16.4	23.4	5.7	24.6	25.2	22.7	32.6	13.5	5.1	29.4

(注) 売上判断D.I. = (連続増収・増収に転じた(る)企業数%) - (連続減収・減収に転じた(る)企業数%)

・損益判断D.I. = (連続増益・増益に転じた(る)企業数%) - (連続減益・減益に転じた(る)企業数%)

・無回答が若干あるため合計は100とならない。

### 3. 地域別の業況判断は、足元は地方圏の景況感の悪化が顕著、先行きは都市圏も悪化方向

地域別の業況判断 D.I.を見ると、足元(05/1)では中国をのぞく地域において、前回調査(04/8)より悪化した。なかでも四国(2.5 -16.7)九州(4.3 -2.6)甲信越・北陸(4.7 -1.9)では減少幅が大きい。D.I.の水準もマイナスに転じるなど、地方圏には景況感の悪化傾向が顕著になっている。

2005年9月末見込みの業況判断D.I.は、北海道は横ばい、東北、甲信越・北陸、四国では改善が予想されるものの、他の地域では悪化が予想される。なかでも関東、東海、近畿では今回に続けて、D.I.の悪化が見込まれており、他地域に比べ相対的にD.I.の水準が高い都市圏でも、今後は景況感の悪化傾向が表面化してくる見通しである。

[ 地域別の業況判断D.I. ]

	前々回以前					前回		今回	
	02/2	02/8	03/2	03/8	04/2	04/8	05/3末 見込み	05/1	05/9末 見込み
<b>全国</b>	<b>-39.1</b>	<b>-27.0</b>	<b>-23.2</b>	<b>-16.4</b>	<b>-6.2</b>	<b>6.8</b>	<b>6.9</b>	<b>5.0</b>	<b>1.9</b>
北海道	-25.0	-31.3	-28.1	-32.7	-15.9	-10.1	-11.3	-13.4	-13.4
東北	-50.5	-37.4	-34.6	-30.8	-17.0	-14.8	-13.4	-15.6	-13.3
関東	-28.2	-20.1	-14.7	-7.7	0.0	13.8	13.6	9.5	5.0
甲信越・北陸	-44.3	-31.5	-26.3	-23.4	-14.9	4.7	2.3	-1.9	4.4
東海	-37.6	-22.2	-16.1	-15.7	-3.3	11.2	9.3	9.6	5.8
近畿	-46.3	-30.9	-27.9	-13.7	-5.7	10.5	11.0	8.1	5.0
中国	-48.9	-31.9	-29.7	-20.0	-17.2	-2.0	1.1	7.2	-3.1
四国	-39.6	-26.8	-21.8	-17.4	-15.9	2.5	4.0	-16.7	-9.9
九州	-33.2	-18.2	-23.7	-21.4	-10.3	4.3	5.1	-2.6	-3.6

(注)業況判断D.I.は次の算式による:

(良いと回答した企業数%) + (やや良いと回答した企業数%) × 0.5 - (やや悪いと回答した企業数%) × 0.5 - (悪いと回答した企業数%)

### 4. 2005年度の売上・経常損益は、都市圏を中心に悪化が予想される

2005年度見通しの地域別売上判断D.I.を見ると、東海(35.2 23.2)近畿(36.7 24.7)中国(33.0 19.6)関東(34.5 31.5)が悪化する反面、残りの地域では改善が見込まれており、売上げの先行きに対する見方は地域により分かれる結果となった。

2005年度見通しの地域別損益判断D.I.についても、地域間で見方が分かれており、悪化が予想される地域は、近畿(37.0 25.3)東海(27.0 21.3)関東(29.4 27.9)などの都市圏と、中国(34.0 11.3)九州(21.9 18.2)である。これまでは都市圏が、売上高と経常損益の改善を牽引してきたが、今後は悪化していくことが予想される。

[ 地域別の売上判断D.I.、損益判断D.I. ]

	売上判断D.I.					損益判断D.I.				
	02年度 実績	03年度 実績	04年度見込み		05年度 見通し	02年度 実績	03年度 実績	04年度見込み		05年度 見通し
			前回	今回				前回	今回	
<b>全国</b>	<b>-4.3</b>	<b>17.3</b>	<b>31.1</b>	<b>29.8</b>	<b>24.2</b>	<b>11.7</b>	<b>24.6</b>	<b>29.4</b>	<b>26.4</b>	<b>21.2</b>
北海道	-18.6	7.3	1.6	5.8	7.0	6.2	27.4	3.2	1.2	10.5
東北	-19.2	5.4	6.7	3.7	4.4	8.6	11.4	2.7	-11.1	0.7
関東	5.7	26.4	37.3	34.5	31.5	13.0	27.3	33.8	29.4	27.9
甲信越・北陸	0.0	17.8	25.2	20.3	30.4	20.3	21.5	18.7	15.2	25.3
東海	2.3	16.0	31.2	35.2	23.2	18.0	20.1	28.3	27.0	21.3
近畿	-7.9	12.1	37.9	36.7	24.7	11.7	27.1	38.9	37.0	25.3
中国	-6.4	24.9	33.3	33.0	19.6	9.4	26.2	31.6	34.0	11.3
四国	-8.5	29.0	22.0	2.1	9.4	3.4	23.0	21.0	-4.2	5.2
九州	-10.0	4.5	26.7	14.6	23.4	10.9	21.0	27.3	21.9	18.2

(注)売上判断D.I. = (連続増収・増収に転じた(る)企業数%) - (連続減収・減収に転じた(る)企業数%)

損益判断D.I. = (連続増益・増益に転じた(る)企業数%) - (連続減益・減益に転じた(る)企業数%)

## ・雇用、設備投資、金融環境

### 1. 従業員数 D.I.は製造業 非製造業ともに改善し、7年ぶりのプラスに

足元の完全失業率や、有効求人倍率などの雇用指標は引き続き改善しており、雇用環境は回復の傾向が続いている。2005年4月見込みの従業員数 D.I.も 8.8 と、2004年4月実績の -2.5 から大幅な改善が見込まれている。その結果、D.I.は 98年4月以来7年ぶりにプラス水準を達成し、従業員を「増やす」企業の割合が「減らす」企業を上回る見込みである。

業種別に見ても、2005年4月には製造業では 4.5、非製造業も 13.0 となり、ともに D.I.はプラスの水準になることが見込まれる。ただし企業規模別では、大企業では -6.7 と、2004年4月の -9.9 から改善はするものの、改善幅は小幅なものに留まる見込みであり、依然として大企業の雇用削減意欲は根強いことが確認される。一方で中小企業 (15.7)、中堅企業 (3.2) はともにプラスとなっており、従業員数が増加することが期待される。

#### [ 従業員の増減動向 (従業員数 D.I.の推移) ]

	00/4 実績	01/4 実績	02/4 実績	03/4 実績	04/4 実績	05/4 見込み
<b>全産業</b>	<b>-4.6</b>	<b>-7.1</b>	<b>-13.1</b>	<b>-12.1</b>	<b>-2.5</b>	<b>8.8</b>
<b>製造業</b>	<b>-7.0</b>	<b>-7.6</b>	<b>-21.1</b>	<b>-17.9</b>	<b>-8.2</b>	<b>4.5</b>
素材型	-11.5	-8.0	-25.6	-24.8	-13.5	-1.5
加工型	-4.9	-7.4	-18.7	-13.9	-5.0	8.1
<b>非製造業</b>	<b>-2.8</b>	<b>-6.2</b>	<b>-6.3</b>	<b>-7.9</b>	<b>1.9</b>	<b>13.0</b>
建設・設備工事	-12.3	-21.8	-28.0	-26.2	-14.0	3.5
運輸・倉庫	-31.7	-29.7	-25.3	-24.3	-5.4	4.8
卸売	-12.0	-14.7	-17.3	-15.9	-1.4	14.2
小売	5.4	4.6	3.6	1.4	4.9	12.5
サ・ビス	24.7	17.7	22.4	12.1	15.7	22.6
<b>規模別</b>						
大企業	-13.0	-14.7	-28.1	-34.6	-9.9	-6.7
中堅企業	-11.4	-10.2	-14.7	-12.1	-7.4	3.2
中小企業	-1.0	-5.1	-10.3	-7.2	1.9	15.7

(注) 従業員増減 D.I.は次の算式による:

(従業員を増やした(す)と回答した企業数%) - (従業員を削減した(する)と回答した企業数%)

### 2. 設備投資を予定する企業割合は、2005年度にかけて緩やかな低下が見込まれる

2004年度における設備投資実施企業割合は 75.3%と、前年度実績に比べて若干低下する見込みであるが、2005年度見通しにおいても、実施予定の企業の割合は 74.1%となり、緩やかな低下傾向が続く見通しである。業種別で見た 2005年度見通しは、製造業はほぼ横ばいであるが (84.8% 84.5%)、非製造業は 2.1 ポイントの低下が予想される (67.6% 65.5%)。企業規模別で見ると、2005年度には全ての規模において減少が予想されるが、なかでも大企業の減少幅が相対的に大きい。地域別で見ても、北海道、甲信越・北陸、九州以外の地域では 2005年度には実施企業割合が低下することが予想されている。

#### [ 設備投資実施企業の割合 ]

(単位: %)

	02年度 実績	03年度 実績	04年度 見込み	05年度 見通し		02年度 実績	03年度 実績	04年度 見込み	05年度 見通し
<b>全産業</b>	<b>74.4</b>	<b>78.7</b>	<b>75.3</b>	<b>74.1</b>	北海道	71.7	77.4	72.1	72.1
<b>製造業</b>	<b>83.9</b>	<b>86.7</b>	<b>84.8</b>	<b>84.5</b>	東北	74.2	73.2	74.1	68.9
素材型	83.8	87.6	85.5	86.5	関東	77.5	80.6	75.0	73.7
加工型	83.9	86.3	84.4	83.3	甲信越・北陸	73.4	66.4	74.7	79.7
<b>非製造業</b>	<b>66.0</b>	<b>72.6</b>	<b>67.6</b>	<b>65.5</b>	東海	84.9	85.9	81.3	79.8
<b>規模別</b>					近畿	68.1	77.6	74.8	74.4
大企業	91.6	95.1	91.4	88.2	中国	69.7	75.6	78.4	73.2
中堅企業	88.1	86.9	83.3	81.8	四国	72.0	80.0	76.0	74.0
中小企業	65.6	71.3	67.1	66.5	九州	77.3	81.3	70.8	71.5

### 3. 設備投資目的としては、「設備の更新維持」と「生産・販売能力増強」を挙げる企業が多い

2005年度見通しにおける設備投資実施企業の割合を業種別に見ると、鉄鋼（85.4% 92.7%）個人向けサービス（86.4% 90.9%）電気・ガス・水道（83.0% 87.2%）等では、設備投資の実施を見込む企業割合が上昇するものの、卸売（47.2% 42.6%）飲食（97.6% 92.7%）専門サービス（63.2% 52.6%）金融（48.9% 38.3%）等の業種では実施企業割合は低下する見通しである。

2005年度見通しにおける、設備投資の主な目的としては、全産業では「設備の更新・維持」（60.5%）「生産・販売能力増強」（52.0%）「省力・合理化」（28.3%）の順となっている。なお、製造業と非製造業の比較では、製造業では「研究開発」（製造業15.7%、非製造業4.6%）や「省力・合理化」（製造業37.7%、非製造業18.2%）を相対的に重視しているのに対して、非製造業では「製（商）品・サービスの向上」（製造業9.5%、非製造業15.1%）を重視していることが分かる。

[ 主な業種別設備投資実施割合と設備投資目的 ]

(単位：%)

	設備投資実施企業の割合		設備投資目的 (05年度見通し、2つまでの複数回答)						
	04年度見込み	05年度見通し	生産・販売能力増強	製(商)品・サービスの向上	省力・合理化	経営多角化	研究開発	設備の更新維持	その他
<b>全産業</b>	<b>75.3</b>	<b>74.1</b>	<b>52.0</b>	<b>12.2</b>	<b>28.3</b>	<b>3.5</b>	<b>10.4</b>	<b>60.5</b>	<b>4.7</b>
<b>製造業計</b>	<b>84.8</b>	<b>84.5</b>	<b>53.1</b>	<b>9.5</b>	<b>37.7</b>	<b>2.5</b>	<b>16.7</b>	<b>60.0</b>	<b>2.5</b>
鉱業・石油・窯業・土石	88.0	90.0	37.8	4.4	35.6	4.4	8.9	75.6	2.2
繊維・衣服	84.8	81.8	66.7	7.4	29.6	3.7	7.4	74.1	3.7
鉄鋼	85.4	92.7	50.0	7.9	50.0	7.9	2.6	65.8	2.6
非鉄金属・金属製品	85.6	83.3	54.7	10.7	40.0	5.3	10.7	58.7	1.3
化学	85.1	87.2	58.5	6.7	32.9	1.8	19.5	61.0	2.4
電気機械	89.7	86.5	47.7	10.1	36.7	0.0	33.9	49.5	1.8
輸送用機器	90.7	88.4	60.5	9.2	43.4	3.9	9.2	57.9	1.3
出版・印刷	78.4	81.1	50.0	13.3	46.7	0.0	6.7	70.0	0.0
<b>非製造業計</b>	<b>67.6</b>	<b>65.5</b>	<b>51.0</b>	<b>15.1</b>	<b>18.2</b>	<b>4.3</b>	<b>4.6</b>	<b>60.9</b>	<b>6.9</b>
卸売	47.2	42.6	44.2	11.7	25.0	8.3	5.8	56.7	6.7
飲食	97.6	92.7	68.4	7.9	0.0	13.2	2.6	55.3	2.6
専門サービス	63.2	52.6	10.0	20.0	40.0	0.0	40.0	70.0	0.0
個人向けサービス	86.4	90.9	43.3	26.7	15.0	3.3	3.3	63.3	11.7
金融	48.9	38.3	27.8	27.8	50.0	5.6	0.0	33.3	11.1
電気・ガス・水道	83.0	87.2	75.6	2.4	9.8	0.0	0.0	87.8	0.0

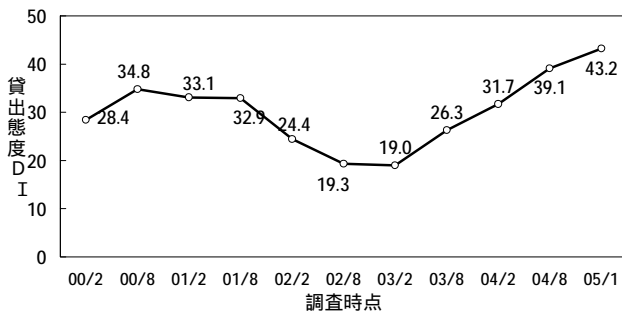
(注) 若干の無回答・複数回答のため、合計は100にはならない。なお設備投資目的は04年度に設備投資を実施すると回答した企業に対する構成比である。

### 4. 金融機関の貸出態度、企業の資金繰り状況は改善傾向が続く

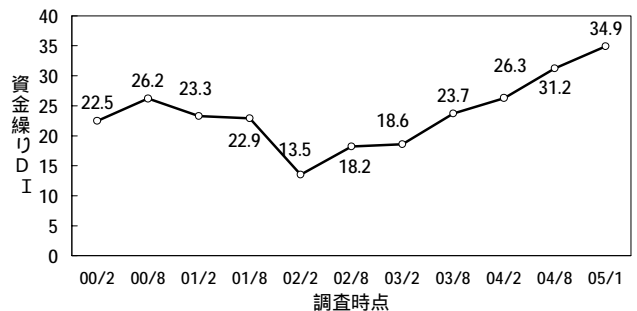
2005年1月時点の金融機関の貸出態度を示す貸出態度D.I.（下表注参照）は43.2となり、2003年8月調査以降、4調査連続の改善となった。ただし製造業と非製造業を比較すると、製造業の47.1に対し、非製造業では39.6にとどまっており、業種間での格差が見られる。

資金繰り状況D.I.（下表注参照）は34.9と前回調査（04/8）に比べ+3.7ポイント上昇し、6調査連続で改善している。業種別では素材型製造業の42.7に対して、加工型製造業（35.1）と非製造業（32.2）では相対的にD.I.の水準が低く、資金繰りを「厳しい」とする企業数が多い。

[ 貸出態度 D.I.の推移 ]



[ 資金繰り状況 D.I.の推移 ]



(注) 貸出態度D.I. = (ゆるいと回答した企業数%) + (ややゆるいと回答した企業数%) × 0.5  
 - (やや厳しいと回答した企業数%) × 0.5 - (厳しいと回答した企業数%)

資金繰り状況D.I. = (楽であると回答した企業数%) + (やや楽であると回答した企業数%) × 0.5  
 - (やや厳しいと回答した企業数%) × 0.5 - (厳しいと回答した企業数%)

## 5. 「有利な借入条件」と「円滑な資金調達」が金融機関との取引関係を左右

直近1年間における金融機関との取引関係については、「特に変化なし」が78.8%と圧倒的に多く、取引金融機関を「増やした」が11.9%、「減らした」が8.0%と続いている。今後についても「特に変化なし」が87.3%と最も多いものの、取引金融機関を「減らす」(7.2%)と回答した企業が、「増やす」(3.9%)とした企業を上回っており、今後は取引金融機関数を絞り込む傾向が強まる見込みである。

取引関係変更の理由に目を向ければ、「有利な借入条件」(49.8%)、「円滑な資金調達」(42.2%)と回答する企業が多い。これを企業規模別で見ると、規模が小さくなるほど「有利な借入条件」、「円滑な資金調達」等を変更理由に挙げる企業の割合が高くなる反面、大企業では相対的に「取引機関の統合」を変更理由に挙げる企業が多くなっている。

[金融機関との取引関係の変化]

(構成比：%)

業種別	取引関係の変化								変化の理由(2つまでの複数回答)												
	取引金融機関を増やした(す)		取引金融機関を減らした(す)		メインバンクを変えた(る)		特に変化なし		有利な借入条件		円滑な資金調達		効果的な経営相談		社会的信頼性の向上		取引機関の統合		取引機関の信用不安		
	直近1年	今後	直近1年	今後	直近1年	今後	直近1年	今後	前回	今回	前回	今回	前回	今回	前回	今回	前回	今回	前回	今回	
	全産業	11.9	3.9	8.0	7.2	0.6	0.4	78.8	87.3	51.2	49.8	46.2	42.2	6.5	7.3	3.0	4.0	17.7	21.9	3.1	2.9
製造業計	10.4	3.3	5.5	6.8	0.7	0.4	82.9	88.6	50.7	51.3	43.9	38.8	7.4	7.9	4.4	4.6	16.9	26.3	4.1	2.5	
素材型製造業	9.9	2.5	8.4	8.4	0.2	0.5	81.3	87.4	52.3	48.5	48.6	35.4	5.4	6.1	3.6	2.0	15.3	28.3	1.8	0.0	
加工型製造業	10.8	3.8	3.8	5.9	0.9	0.3	83.9	89.3	49.7	53.2	41.1	41.1	8.6	9.2	4.9	6.4	17.8	24.8	5.4	4.3	
非製造業計	13.4	4.5	10.0	7.5	0.6	0.5	75.2	86.2	52.3	48.9	49.2	44.7	6.0	6.4	2.2	3.7	17.8	19.4	2.7	3.2	
建設・設備工事	8.8	3.5	9.6	5.3	0.0	0.0	80.7	90.4	43.3	41.7	43.3	41.7	10.0	4.2	0.0	8.3	20.0	25.0	13.3	0.0	
運輸・倉庫	9.6	0.6	7.2	6.6	0.6	0.0	81.3	91.0	53.8	37.1	50.0	45.7	7.7	5.7	0.0	2.9	9.6	25.7	0.0	0.0	
卸売	12.1	4.3	11.0	7.8	0.7	0.4	76.2	86.9	50.0	40.4	38.5	33.7	6.3	5.6	3.1	2.2	19.8	27.0	2.1	3.4	
小売	16.5	5.4	8.5	6.7	0.4	0.9	73.7	86.6	54.3	52.1	55.7	53.5	4.3	9.9	1.4	1.4	24.3	15.5	4.3	7.0	
サービス業	12.5	6.5	14.1	9.7	0.4	0.4	71.4	81.0	46.5	51.8	51.2	43.4	5.8	4.8	3.5	6.0	18.6	21.7	2.3	2.4	
規模別																					
大企業	7.3	4.1	10.2	12.1	0.3	0.3	81.5	82.2	42.2	36.9	42.2	36.9	8.4	6.0	2.4	3.6	20.5	29.8	2.4	1.2	
中堅企業	14.5	4.6	7.5	7.1	0.4	0.3	76.7	86.4	50.2	49.5	44.4	42.3	6.2	8.2	2.7	4.3	20.4	23.6	2.7	3.4	
中小企業	11.6	3.5	7.7	6.2	0.8	0.5	79.4	89.0	53.7	53.3	48.0	43.5	6.4	7.1	3.3	3.8	15.6	18.6	3.5	3.0	

(注) 若干の無回答・複数回答のため、合計は100にはならない。

## 6. 今後必要となる経営資金の使途は、「生産設備資金」と「運転資金」が多い

今後必要となる経営資金の使途については、全産業では「生産設備資金」(58.1%)、「運転資金」(42.6%)が多い。これを製造業と非製造業と比較すると、製造業では相対的に「生産設備資金」(78.5%)が多いのに対して、非製造業では製造業に比べ「運転資金」(47.7%)、「営業販売施設資金」(31.9%)と回答する企業が多い。企業規模別では、企業規模が大きくなるにつれて「生産設備資金」と回答する企業が多くなるのに対して、企業規模が小さくなるにつれて、「運転資金」と回答する企業が多くなる傾向が見られる。

経営資金の調達方法については「借入」(74.8%)、「自己資金」(45.7%)の順となっている。企業規模別でみると、規模が小さいほど「借入」、「リース・割賦」と回答する企業が多い。

[今後必要となる経営資金について]

(構成比：%)

業種別	資金使途				調達方法						
	生産設備資金	営業販売施設資金	運転資金	その他	自己資金	借入	株式発行	リース・割賦	その他	未定	
全産業	58.1	19.9	42.6	13.7	45.7	74.8	1.4	5.4	2.9	4.1	
製造業計	78.5	6.7	37.9	13.2	52.9	69.5	1.5	5.9	2.3	4.2	
素材型製造業	84.9	3.8	37.8	11.4	54.1	74.6	3.2	1.6	1.6	2.7	
加工型製造業	74.4	8.5	37.9	14.3	52.2	66.2	0.3	8.5	2.7	5.1	
非製造業計	39.8	31.9	47.7	13.2	38.5	80.4	1.1	5.3	3.2	4.2	
建設・設備工事	28.6	11.4	80.0	8.6	51.4	71.4	0.0	2.9	0.0	2.9	
運輸・倉庫	56.8	22.2	44.4	17.3	34.6	88.9	1.2	7.4	2.5	6.2	
卸売	13.5	29.2	61.8	16.9	30.3	70.8	3.4	7.9	3.4	5.6	
小売	27.3	73.7	25.3	5.1	52.5	69.7	0.0	4.0	2.0	3.0	
サービス業	44.9	17.8	57.6	15.3	37.3	82.2	0.8	7.6	3.4	4.2	
規模別											
大企業	62.0	21.0	24.0	18.0	58.0	50.0	1.0	2.0	8.0	6.0	
中堅企業	58.3	26.7	38.8	14.0	49.8	76.2	1.0	5.5	2.9	2.3	
中小企業	57.6	16.4	47.3	12.9	41.8	78.0	1.6	5.9	2.1	4.7	

(注) 複数回答のため、合計は100にはならない(2つまでの複数回答)。



## 7. 新しいファイナンス手法に関心がある企業は4割超、大企業では約6割にも及ぶ

新しいファイナンス（資金調達）の手法については、4割を超える企業が関心を示しており、現在の景況感を良いとする企業ほど、関心を持っている。「興味がある、実施を検討している」手法としては「シンジケートローン」（11.9%）「コミットメントライン」（11.5%）が多い。

企業規模別で見ると、大企業では約6割の企業が関心を持っていることに加え、中堅企業でも約5割、中小企業でも約4割の企業が関心を示しており、新しいファイナンス手法への関心は企業規模を越えて広がりつつある。業種別では大きな違いは見られない。

【興味があるまたは実施を検討している新ファイナンス手法】（構成比：%）

	シンジケートローン	コミットメントライン	私募債	流動化（大数プール）	流動化（個別債権）	その他	興味ない、検討していない
<b>全産業</b>	<b>11.9</b>	<b>11.5</b>	<b>6.4</b>	<b>5.5</b>	<b>9.6</b>	<b>5.2</b>	<b>56.1</b>
業種別	素材型製造業	11.3	11.3	5.7	5.9	9.9	55.2
	加工型製造業	11.4	13.4	6.5	4.4	10.2	57.4
	非製造業計	12.1	10.8	6.8	5.9	9.3	56.3
規模別	大企業	19.7	20.1	4.8	10.2	14.0	38.5
	中堅企業	13.7	14.5	6.9	6.7	11.6	51.3
	中小企業	9.1	7.8	6.6	3.7	7.4	62.9
業況別	良い+やや良い	11.8	12.5	6.3	7.9	12.1	52.6
	ふつう	12.7	11.9	6.9	4.4	7.8	55.9
	悪い+やや悪い	11.3	9.9	5.9	3.7	8.8	61.3

(注)1. 流動化のうち、「大数プール」とは複数の債権の収益を裏づけに証券を発行するのに対し、「個別債権」とは特定の債権の収益を裏づけに証券を発行するものである。

2. 複数回答のため、合計は100にはならない。(2つまでの複数回答)

## 企業再編問題

### 1. 過去5年間のM&A実施率は、大企業45%、中堅企業22%、中小企業14%

過去5年間に実施したM&A（合併や買収など）の回数を見ると、2割を超える企業が1回以上のM&Aを実施している。実施した企業では、1回実施という企業が11.9%と最も多い。

業種別には大きな違いはないが、加工型製造業にM&Aを実施していない企業がやや多い。企業規模別に見ると、企業規模が大きいほどM&A実施率が高いが、中小企業でも14.1%は1回以上のM&Aを実施している（大企業では44.6%）。なお、大企業の約2割は3回以上M&Aを実施している。業況別では、業況が良好な企業にM&Aを実施した企業がやや多い。

なお、M&Aに関する調達金額の総額は平均で25億円である。

【過去5年間のM&Aの実施回数】（単位：%）

	0回	1回	2回	3～5回	6～9回	10回以上	
<b>全産業</b>	<b>73.5</b>	<b>11.9</b>	<b>3.8</b>	<b>3.3</b>	<b>0.7</b>	<b>1.0</b>	
業種別	素材型製造業	73.9	13.8	4.4	2.7	0.5	1.2
	加工型製造業	76.0	10.7	3.9	3.2	0.9	1.1
	非製造業	73.0	11.6	3.4	3.5	0.6	0.9
規模別	大企業	51.0	16.9	8.3	11.5	2.2	5.7
	中堅企業	72.0	13.3	5.0	3.5	0.4	0.4
	中小企業	79.6	9.9	2.1	1.4	0.5	0.2
業況別	良い+やや良い	72.0	11.8	4.8	4.4	0.6	1.2
	ふつう	74.4	11.6	3.5	3.2	0.7	1.0
	悪い+やや悪い	74.3	12.1	3.1	2.4	0.7	0.8

(注)無回答が若干あるため合計は100とならない。

## 2. M&Aの内容は「株式取得」、「営業譲受」、「合併」、「完全子会社化」が多い

実施したM&Aの内容については、「株式取得」(35.5%)が最も多く、「営業譲受」(29.6%)、「合併」(28.0%)、「完全子会社化」(26.0%)と続く。

業種別に見ると、非製造業では、「合併」(31.0%)や「営業譲受」(33.7%)が多いが、製造業では「株式取得」が多い。また加工型製造業では、「ジョイント・ベンチャー」(12.2%)を挙げる企業も多い。企業規模別では、企業規模が大きいほど、「株式取得」が多く「合併」が少ない。「完全子会社化」は中堅企業に多く(32.7%)、「ジョイント・ベンチャー」は大企業(10.7%)に多い。M&A回数別に見ると、回数が多いほど、「株式取得」や「営業譲受」が多く、M&Aを6回以上実施している企業は、「ジョイント・ベンチャー」(22.5%)が多い。

[実施したM&Aの内容] (構成比：%)

	合併	株式取得	営業譲受	完全子会社化	共同持株会社化	ジョイント・ベンチャー	株式売却	営業譲渡	その他
<b>全産業</b>	28.0	35.5	29.6	26.0	1.8	6.7	4.4	5.4	1.2
業種別	素材型製造業	25.0	37.0	23.9	22.8	0.0	8.7	6.5	1.1
	加工型製造業	23.7	39.7	27.5	26.0	3.1	12.2	5.3	2.3
	非製造業	31.0	31.7	33.7	27.8	1.6	3.2	3.6	0.8
規模別	大企業	25.0	46.4	23.6	26.4	2.1	10.7	6.4	2.1
	中堅企業	26.8	34.5	32.7	32.7	2.4	6.0	3.6	0.6
	中小企業	31.6	27.8	31.6	19.8	1.1	4.3	3.7	1.1
M&A回数	1回	28.1	28.4	25.3	21.4	2.1	4.6	1.8	0.4
	2回	33.0	30.8	33.0	28.6	1.1	8.8	8.8	3.3
	3～5回	26.3	55.0	36.3	45.0	2.5	3.8	6.3	1.3
	6回以上	20.0	57.5	40.0	15.0	0.0	22.5	10.0	2.5

(注) 複数回答のため合計は100とならない。(2つまでの複数回答)

## 3. M&A資金の調達方法は「自己資金」が6割、「借入」も4割強を占める

M&A資金の調達方法については、「自己資金」が59.3%と多いが、「銀行借入」と「銀行以外の金融機関からの借入」の合計も41.1%を占める。業種別に見ると、加工型製造業は、「自己資金」(68.7%)や「株式発行」(11.5%)を挙げる企業が多い。規模別では、規模が大きいほど「自己資金」や「株式発行」を挙げる企業が多く、「銀行借入」が少ない。M&A回数別では、回数が多いほど「自己資金」を挙げる企業が多く、M&Aを3回以上実施した企業では「社債発行」を挙げる割合も相対的に高い。

[M&A資金の調達方法] (構成比：%)

	自己資金	銀行借入	銀行以外の金融機関からの借入	社債発行	株式発行	その他
<b>全産業</b>	59.3	36.7	4.4	2.8	7.1	10.5
業種別	素材型製造業	60.9	37.0	4.3	4.3	10.9
	加工型製造業	68.7	33.6	1.5	2.3	6.1
	非製造業	54.4	38.9	5.6	2.0	12.7
規模別	大企業	69.3	32.9	6.4	7.1	10.0
	中堅企業	66.1	36.9	1.8	0.6	9.5
	中小企業	45.5	39.6	5.3	1.6	11.8
M&A回数	1回	51.6	30.5	3.5	0.7	11.9
	2回	63.7	44.0	5.5	0.0	11.0
	3～5回	72.5	47.5	5.0	7.5	6.3
	6回以上	77.5	42.5	7.5	15.0	7.5

(注) 複数回答のため合計は100とならない。(2つまでの複数回答)

#### 4. 大企業やM & A経験企業では、M & A候補企業を「自社で探す」企業が少なくない

M & A候補企業の選定方法については、「自社の関係会社」が41.1%と最も多く、「相手先から持ち込まれた」(15.9%)「金融機関からの紹介」(15.9%)「自社で探した」(15.5%)と続いている。

業種別では、非製造業には「自社の関係会社」(38.5%)を挙げる企業が相対的に少なく、「金融機関からの紹介」(17.9%)や「仲介業者等への依頼」(7.1%)が多い。企業規模別に見ると、企業規模が大きいほど、「自社で探した」「自社の取引先」「金融機関からの紹介」が多い。M & A回数別では、M & Aを3回以上実施している企業には、「自社の取引先」「相手先から持ち込まれた」「金融機関からの紹介」などを挙げる企業が相対的に多く、6回以上実施している企業では、「自社で探した」(45.0%)という回答も多い。

[ M & A候補企業の選定方法 ] (構成比：%)

	自社の関係会社	自社の取引先	自社で探した	相手先から持ち込まれた	金融機関からの紹介	取引先からの紹介	仲介業者等への依頼	その他	
<b>全産業</b>	41.1	14.3	15.5	15.9	15.9	7.3	5.2	11.9	
業種別	素材型製造業	44.6	14.1	17.4	15.2	16.3	4.3	3.3	7.6
	加工型製造業	43.5	19.1	16.0	16.8	12.2	7.6	3.1	12.2
	非製造業	38.5	11.9	14.3	16.7	17.9	7.9	7.1	12.7
規模別	大企業	37.9	16.4	22.1	12.1	22.9	6.4	5.0	15.0
	中堅企業	36.9	14.3	17.3	17.9	17.9	7.1	6.5	10.7
	中小企業	47.1	12.8	9.1	17.1	9.1	8.0	4.3	10.7
M & A回数	1回	40.0	9.8	10.5	15.1	11.9	6.0	2.1	12.3
	2回	42.9	16.5	17.6	14.3	12.1	7.7	7.7	16.5
	3～5回	47.5	23.8	16.3	18.8	33.8	7.5	12.5	5.0
	6回以上	32.5	22.5	45.0	20.0	17.5	15.0	7.5	12.5

(注)複数回答のため合計は100とならない。(2つまでの複数回答)

#### 5. M & Aの目的には、「規模・シェア拡大」(53%)や「グループ再編」(37%)が多い

M & Aの目的については、「規模・シェア拡大」(53.0%)が最も多く、「グループ再編」(37.3%)「商品・サービスラインの拡充」(28.6%)「事業展開のスピードアップ」(22.6%)と続く。

業種別では、加工型製造業では「国際競争への対応」(21.4%)や「海外進出」(10.7%)を挙げる企業が目立ち、素材型製造業では「不採算部門からの撤退」(10.9%)という回答も多い。企業規模別に見ると、大企業では、「国際競争への対応」(17.1%)「事業展開のスピードアップ」(34.3%)「不採算部門からの撤退」(10.7%)という回答が相対的に多い。業況別では、業況の良好な企業で「国際競争への対応」(13.6%)を挙げる企業が多い。

[ M & Aの目的 ] (構成比：%)

	規模・シェア拡大	多角化	商品・サービスラインの拡充	国際競争への対応	技術・スキルの習得	相続・後継者対策	海外進出	不採算分野からの撤退	事業展開のスピードアップ	グループ再編	その他	
<b>全産業</b>	53.0	13.5	28.6	8.9	7.7	0.8	4.0	6.0	22.6	37.3	6.3	
業種別	素材型製造業	52.2	16.3	29.3	8.7	10.9	1.1	4.3	10.9	19.6	35.9	1.1
	加工型製造業	42.7	12.2	29.0	21.4	7.6	0.8	10.7	3.8	22.9	34.4	8.4
	非製造業	57.9	13.5	28.6	1.6	6.3	0.8	0.8	5.2	23.0	38.9	7.1
規模別	大企業	52.9	9.3	27.9	17.1	9.3	0.0	6.4	10.7	34.3	42.1	6.4
	中堅企業	61.3	14.9	31.5	7.1	9.5	0.0	3.0	3.0	16.7	31.5	4.8
	中小企業	46.0	15.5	26.7	3.7	4.8	2.1	2.7	5.3	19.3	39.0	7.5
業況別	良い+やや良い	52.9	14.1	31.4	13.6	8.9	0.0	6.3	5.8	22.5	37.7	6.3
	ふつう	53.3	10.3	26.1	8.5	6.7	1.2	2.4	7.9	26.7	37.6	4.8
	悪い+やや悪い	52.2	16.2	27.9	2.9	6.6	1.5	2.9	4.4	18.4	36.8	8.1

(注)複数回答のため合計は100とならない。(3つまでの複数回答)

## 6. 実施したM&Aを失敗とみる企業は僅か2%にとどまる、65%の企業が成功と判断

実施したM&Aの評価については、「成功」が33.9%と最も多く、「どちらかと言うと成功」(31.5%)を合計すると65.4%を占める。一方、「どちらかと言うと失敗」(1.4%)や「失敗」(0.4%)は少ない。

業種別では、非製造業に「成功」(35.7%)や「どちらかと言うと成功」(33.7%)と評価する企業が多い。企業規模別に見ると、中堅企業に「成功」(38.7%)を挙げる企業が多い。M&A回数別では、M&A回数が1回の企業に、「失敗」や「どちらかと言うと失敗」という回答が見られる一方、2回以上の企業では、「失敗」、「どちらかと言うと失敗」という回答は見られない。

[ 実施したM&Aの評価 ] (構成比：%)

		成功	どちらかという 成功	どちらとも言え ない	どちらかという 失敗	失敗
<b>全産業</b>		<b>33.9</b>	<b>31.5</b>	<b>30.0</b>	<b>1.4</b>	<b>0.4</b>
業 種 別	素材型製造業	33.7	31.5	28.3	2.2	1.1
	加工型製造業	27.5	29.8	38.9	0.8	0.8
	非製造業	35.7	33.7	25.8	1.6	0.0
規 模 別	大企業	32.1	32.9	30.7	0.7	0.0
	中堅企業	38.7	32.1	27.4	0.6	0.6
	中小企業	31.0	29.9	31.6	2.7	0.5
M & A 回 数	1回	34.7	27.7	30.9	2.5	0.7
	2回	37.4	36.3	25.3	0.0	0.0
	3～5回	31.3	32.5	33.8	0.0	0.0
	6回以上	25.0	45.0	27.5	0.0	0.0

(注) 若干の無回答があるため合計は100とまらない。

## 7. M&A成功の理由として、36%の企業が「明確な経営戦略」と回答

実施したM&Aの成功の理由については、「明確な経営戦略」(35.8%)が最も多く、「スムーズな業務・人事の統合」(19.8%)、「スピードある意思決定」(17.3%)と続く。

業種別に見ると、非製造業で「明確な経営戦略」(37.1%)や「対象企業の選定」(17.1%)を挙げる企業が多く、加工型製造業で「的確な企業価値評価」(16.0%)を挙げる企業が多い。企業規模別では、「明確な経営戦略」(42.9%)は大企業に多く、「トップのリーダーシップ」(17.5%)や「スムーズな業務・人事の統合」(23.7%)は中小企業に多い。M&A回数別に見ると、M&Aを6回以上実施した企業には、「明確な経営戦略」(46.4%)、「的確な企業価値評価」(21.4%)、「異なる企業文化への配慮」(10.7%)を挙げる企業が相対的に多く見られる。

[ M&Aが成功した理由 ] (構成比：%)

		トップの リーダー シップ	明確な経営 戦略	スピードあ る意思決定	対象企業の 選定	緻密な デューデリ ジェンス	的確な企業 価値評価	スムーズな 業務・人事 の統合	異なる企業 文化への配 慮	その他
<b>全産業</b>		<b>13.9</b>	<b>35.8</b>	<b>17.3</b>	<b>15.1</b>	<b>5.6</b>	<b>12.0</b>	<b>19.8</b>	<b>4.0</b>	<b>5.2</b>
業 種 別	素材型製造業	13.3	31.7	20.0	13.3	5.0	13.3	18.3	1.7	10.0
	加工型製造業	13.3	34.7	18.7	12.0	2.7	16.0	20.0	6.7	2.7
	非製造業	14.9	37.1	16.0	17.1	7.4	9.7	20.0	3.4	4.6
規 模 別	大企業	13.2	42.9	18.7	17.6	4.4	8.8	15.4	4.4	6.6
	中堅企業	10.9	28.6	14.3	14.3	6.7	13.4	19.3	5.0	5.0
	中小企業	17.5	37.7	19.3	14.0	5.3	13.2	23.7	2.6	4.4
M & A 回 数	1回	12.4	34.3	15.2	14.6	3.9	11.2	23.6	3.4	5.6
	2回	16.4	35.8	22.4	10.4	6.0	11.9	14.9	4.5	3.0
	3～5回	15.7	35.3	15.7	21.6	13.7	9.8	19.6	2.0	5.9
	6回以上	14.3	46.4	21.4	17.9	0.0	21.4	7.1	10.7	7.1

(注) 複数回答のため合計は100とまらない。(2つまでの複数回答)

## 8. 33%の企業が「過大な企業価値評価」をM&A失敗の理由と回答

実施したM&Aを失敗とみる企業は全体の1.8%（9社）にとどまる。それら企業を対象に、M&Aを失敗と判断する理由を見ると、「過大な企業価値評価」（33.3%）が最も多く、「不明確な経営戦略」（22.2%）、「スピードに欠けた意思決定」（22.2%）、「緻密なデューデリジェンスの欠如」（22.2%）と続く。

[ M & A が失敗した理由 ] (構成比：%)

	トップのリーダーシップ不足	不明確な経営戦略	スピードに欠けた意思決定	対象企業の選定の不備	緻密なデューデリジェンスの欠如	過大な企業価値評価	スムーズな業務・人事の統合の欠如	異なる企業文化への配慮の不足	その他
全産業	0.0	22.2	22.2	0.0	22.2	33.3	11.1	0.0	0.0

(注) 複数回答のため合計は100とならない。(2つまでの複数回答)

## 9. M&Aを実行しなかった理由は、「好適な案件情報の不足」(75%)が多い

過去5年間にM&Aを実行しなかった企業が、M&Aの必要性を感じたかどうかについては、12.3%の企業は必要性を感じたが実行しなかったと回答している。素材型製造業や大企業にM&Aの必要性を感じたが、実行しなかった企業が相対的に多い。

M&Aの必要性を感じたが実行しなかった理由については、「好適な案件情報の不足」が75.0%と圧倒的に多く、「M&A後のトップマネジメントを含む経営体制問題」(17.1%)、「M&A実行上のノウハウや実行体制上の問題」(12.5%)、「M&Aに伴う雇用・人事問題」(7.4%)と続く。

業種別に見ると、加工型製造業で「好適な案件情報の不足」(82.3%)を挙げる企業が多く、非製造業で「M&A実行上のノウハウや実行体制上の問題」(13.7%)を挙げる企業が多い。

企業規模別では、企業規模が大きいほど「好適な案件情報の不足」を挙げる企業が多い。「M&A後のトップマネジメントを含む経営体制問題」を挙げる企業は大企業に多く、「M&A実行上のノウハウや実行体制上の問題」を挙げる企業は中小企業に多い。

業況別に見ると、業況が良好な企業ほど「好適な案件情報の不足」を挙げる企業が多い。業績の悪い企業では、「M&A後のトップマネジメントを含む経営体制」(21.5%)、「M&A実行上のノウハウや実行体制上の問題」(15.4%)、「M&Aに伴う雇用・人事問題」(10.8%)を挙げる割合が高い。

[ M & A の必要性とM & A を実行しなかった理由 ] (構成比：%)

	M & A の必要性を感じなかった	M & A の必要性を感じたが実行しなかった	M & A の必要性を感じたが実行しなかった理由							その他	
			好適な案件情報の不足	M & A 後のトップマネジメントを含む経営体制問題	M & A に伴う雇用・人事問題	M & A 実行上のノウハウや実行体制上の問題	買収資金調達など財務問題	大株主の株式保有比率の低下	煩雑な手続きなど法律上の問題		
全産業	79.5	12.3	75.0	17.1	7.4	12.5	2.8	0.5	2.3	19.0	
業種別	素材型製造業	77.3	16.3	67.3	18.4	8.2	8.2	4.1	0.0	0.0	24.5
	加工型製造業	80.8	12.3	82.3	17.7	6.5	12.9	0.0	0.0	3.2	14.5
	非製造業	79.5	11.1	74.5	16.7	7.8	13.7	3.9	1.0	2.9	18.6
規模別	大企業	73.1	16.3	80.8	23.1	3.8	11.5	3.8	0.0	0.0	23.1
	中堅企業	77.9	15.1	79.0	14.8	8.6	8.6	3.7	1.2	1.2	13.6
	中小企業	81.1	10.3	70.6	17.4	7.3	15.6	1.8	0.0	3.7	22.0
業況別	良い+やや良い	78.5	11.9	79.2	18.1	1.4	12.5	1.4	0.0	1.4	20.8
	ふつう	80.3	12.5	72.7	13.0	10.4	10.4	5.2	0.0	5.2	19.5
	悪い+やや悪い	79.8	12.4	72.3	21.5	10.8	15.4	1.5	1.5	0.0	16.9

(注) M & A を実行しなかった理由については、複数回答のため合計は100とならない。(2つまでの複数回答)

## 10. M & Aを積極化する企業は全体では16%だが、M & A複数回経験企業では36%に及ぶ

今後のM & Aについては、「現状どおり」が67.9%と圧倒的に多く、「積極化する」(5.4%)、「やや積極化する」(10.4%)という、取り組みに前向きな企業は15.8%である。

業種別には大きな相違は見られない。企業規模別に見ると、企業規模が大きいほど積極化するという意見が多い。M & Aの回数別では、過去5年間にM & Aを全く実行していない企業は、積極化するという意見(「積極化する」+「やや積極化する」)は12.5%にとどまるが、M & Aを2回以上実行している企業では、積極化するという意見が35.5%に達する。ただし、M & Aを1回または2回実行した企業では、「消極化する」(各々、7.4%、8.8%)という回答が比較的多く見られる。

	積極化する	やや積極化する	現状どおり	やや消極化する	消極化する	
<b>全産業</b>	5.4	10.4	67.9	1.7	4.5	
業種別	素材型製造業	4.3	11.7	70.2	2.0	3.3
	加工型製造業	5.0	11.6	68.3	1.7	4.4
	非製造業	5.8	9.3	67.1	1.5	5.1
規模別	大企業	10.0	13.3	63.7	3.3	2.0
	中堅企業	5.5	12.8	69.3	1.0	3.3
	中小企業	4.2	8.3	68.2	1.6	5.8
M & A回数	0回	3.1	9.4	72.2	1.1	4.0
	1回	9.1	11.9	57.5	2.8	7.4
	2回	14.3	19.8	45.1	5.5	8.8
	3~5回	20.0	13.8	51.3	3.8	1.3
	6回以上	30.0	12.5	35.0	7.5	0.0

(注) 若干の無回答があるため合計は100とならない。

## 11. M & A複数回経験企業は、「規模・シェア拡大」「事業展開のスピードアップ」を重視

今後のM & Aで重視する点については、「規模・シェア拡大」が21.4%と最も多く、「事業展開のスピードアップ」(12.2%)、「商品・サービスラインの拡充」(10.7%)と続く。

業種別では、製造業に「国際競争への対応」を挙げる企業が比較的多い。企業規模別に見ると、企業規模が大きいほど、「当面M & Aの予定はない」という企業が少ない。重視する点については、企業規模が大きいほど「規模・シェア拡大」「商品・サービスラインの拡充」「事業展開のスピードアップ」などを挙げる企業が多い。M & A回数別では、M & Aを数多く実行してきた企業ほど、「規模・シェア拡大」や「事業展開のスピードアップ」を挙げる企業が多い。

	規模・シェア拡大	多角化	商品・サービスラインの拡充	国際競争への対応	技術・スキルの習得	相続・後継者対策	海外進出	不採算分野からの撤退	事業展開のスピードアップ	その他	当面M & Aの予定はない	
<b>全産業</b>	21.4	5.9	10.7	4.2	6.2	0.6	1.6	2.6	12.2	1.9	50.6	
業種別	素材型製造業	21.2	5.4	9.2	8.2	0.5	2.3	3.8	11.7	1.5	51.8	
	加工型製造業	18.2	5.8	10.0	7.5	7.7	1.1	3.3	11.8	1.4	51.2	
	非製造業	23.4	6.3	11.6	0.8	4.5	0.4	0.5	2.7	12.3	2.2	50.9
規模別	大企業	32.7	5.7	15.3	11.0	7.0	0.0	3.3	5.0	23.3	2.3	34.7
	中堅企業	23.6	6.3	12.1	4.7	8.0	0.7	1.6	1.8	11.9	0.9	48.5
	中小企業	17.5	5.8	8.9	2.2	5.0	0.7	1.2	2.4	9.6	2.3	55.7
M & A回数	0回	16.6	4.8	8.1	3.2	6.0	0.7	1.7	2.2	9.1	1.4	57.4
	1回	33.0	10.9	18.9	4.2	7.4	0.4	0.4	3.9	17.9	3.5	33.3
	2回	39.6	9.9	24.2	5.5	4.4	0.0	2.2	3.3	19.8	4.4	28.6
	3~5回	48.8	7.5	21.3	17.5	10.0	1.3	2.5	5.0	35.0	2.5	12.5
	6回以上	55.0	5.0	17.5	17.5	5.0	0.0	5.0	5.0	42.5	2.5	5.0

(注) 複数回答のため合計は100とならない。(2つまでの複数回答)

## 12. 大企業やM&A経験企業では、M&Aに「内外地域を問わない」という回答が多い

今後のM&Aの実施地域については、「当面M&Aの予定はない」という企業(53.0%)を除くと、「国内」(25.1%)が圧倒的に最も多く、「内外地域を問わない」(5.1%)と続く。

業種別では、製造業は「国内」(素材:24.0%、加工:19.6%)が相対的に少なく、「内外地域を問わない」(素材:7.1%、加工:8.8%)や中国(素材:3.8%、加工:3.5%)が多い。企業規模別では、企業規模が大きいほど、「当面M&Aの予定はない」という回答が少なく、「国内」や「内外地域を問わない」という回答が多い。M&A回数別でも同様の傾向が見られ、M&Aの回数が多い企業で、「国内」や「内外地域を問わない」という回答が多い。

[ 今後のM&A実施地域 ] (構成比:%)

	国内	米国	欧州	中国	中国を除く アジア	その他の海 外地域	内外地域を 問わない	その他	当面M&A の予定はな い	
<b>全産業</b>	<b>25.1</b>	<b>1.1</b>	<b>0.5</b>	<b>2.0</b>	<b>0.8</b>	<b>0.2</b>	<b>5.1</b>	<b>1.0</b>	<b>53.0</b>	
業 種 別	素材型製造業	24.0	2.6	1.3	3.8	1.0	0.0	7.1	1.3	53.6
	加工型製造業	19.6	0.9	0.8	3.5	1.4	0.8	8.8	1.1	52.4
	非製造業	28.6	0.6	0.1	0.7	0.5	0.0	2.0	0.9	53.7
規 模 別	大企業	35.0	3.0	2.0	3.7	2.0	0.7	15.7	0.7	38.0
	中堅企業	27.5	0.6	0.3	1.6	1.0	0.1	5.8	0.7	49.4
	中小企業	21.5	0.9	0.2	1.9	0.5	0.2	2.1	1.2	58.7
M & A 回 数	0回	18.9	0.7	0.2	1.8	0.9	0.2	3.3	1.1	60.0
	1回	45.3	0.7	0.0	1.4	1.1	0.0	6.3	0.4	36.8
	2回	46.2	2.2	1.1	5.5	0.0	1.1	12.1	1.1	27.5
	3~5回	53.8	7.5	5.0	6.3	0.0	1.3	16.3	1.3	12.5
	6回以上	50.0	2.5	5.0	2.5	2.5	0.0	35.0	0.0	2.5

(注) 複数回答のため合計は100とならない。(2つまでの複数回答)

## 13. M&Aを積極化する企業を中心に、「対象会社の洗い出し・選定」を金融機関に強く期待

M&Aに関する金融機関への期待については、「対象会社の洗い出し・選定」(25.9%)が最も多く、「企業価値評価の実施」(15.9%)、「M&A手段の検討・決定」(15.6%)と続く。

業種別に見ると、素材型製造業で「対象会社の洗い出し・選定」(29.1%)や「M&A手段の検討・決定」(20.2%)という回答が相対的に多い。また、企業規模が大きい企業や今後M&Aを積極化させる企業ほど金融機関への期待が大きく、具体的な項目では、「対象会社の洗い出し・選定」、「企業価値評価の実施」、「資金調達等財務ストラクチャーの検討・決定」、「M&A手段の検討・決定」などを挙げる回答が多い。

[ M&Aに関する金融機関への期待 ] (構成比:%)

	M&Aの 戦略策定	対象会社 の洗い出 し・選定	資金調達 等財務ス トラク チャーの 検討・決 定	M&A手 段の検 討・決定	デューデ リジェ ンスの実 施	企業価値 評価の実 施	対象会社 との交渉	契約の取 り交わし	ステー クホル ダーへ の情報 開示	その他	特に期待 するもの はない	
<b>全産業</b>	<b>7.7</b>	<b>25.9</b>	<b>12.4</b>	<b>15.6</b>	<b>5.3</b>	<b>15.9</b>	<b>7.9</b>	<b>2.0</b>	<b>0.9</b>	<b>2.8</b>	<b>38.5</b>	
業 種 別	素材型製造業	6.9	29.1	13.3	20.2	4.6	16.6	6.4	2.0	0.8	1.8	39.5
	加工型製造業	7.4	25.9	13.0	16.2	5.7	17.3	7.4	2.2	0.8	3.0	36.1
	非製造業	8.2	24.9	12.2	14.0	5.1	15.1	8.6	2.0	1.0	3.0	39.6
規 模 別	大企業	8.3	38.0	20.7	20.7	14.3	23.3	9.0	1.3	1.0	2.3	24.0
	中堅企業	7.7	30.9	13.2	17.9	5.1	16.8	8.3	1.4	1.0	3.1	33.3
	中小企業	7.6	20.3	9.9	13.1	3.3	13.7	7.4	2.5	0.8	2.6	45.0
今 後 の M & A	積極化+やや積極化	11.0	68.2	25.4	32.4	9.6	28.5	22.3	4.5	1.4	2.8	7.9
	現状どおり	7.7	20.9	11.2	14.5	5.2	15.0	5.8	1.6	0.9	3.3	48.7
	消極化+やや消極化	8.6	11.5	10.1	7.2	3.6	17.3	7.9	1.4	0.0	0.7	59.0

(注) 複数回答のため合計は100とならない。(3つまでの複数回答)

## 景気動向の地域別比較

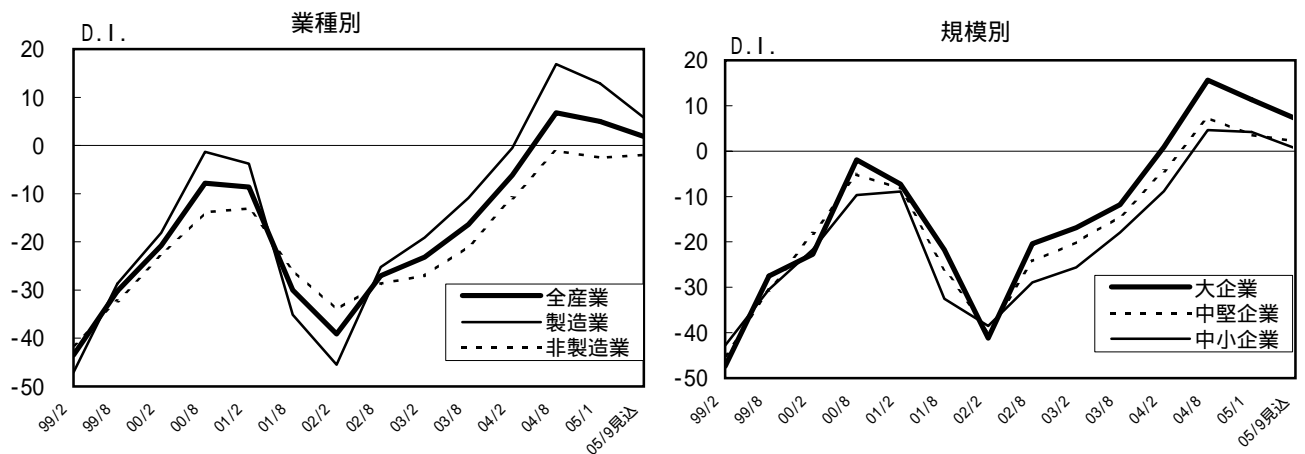
### 1. 業況 (業況判断D.I.)

(構成比 :%, D.I.)

		良い	やや良い	普通	やや悪い	悪い	業況判断 D.I.
全国	2004/8 (前回)	11.6	23.6	36.3	22.0	5.7	6.8
	2005/1 (今回)	10.8	24.3	34.5	23.2	6.4	5.0
	2005/9末見込	5.6	21.1	47.0	20.2	4.1	1.9
北海道	2004/8 (前回)	8.9	14.5	36.3	28.2	12.1	-10.1
	2005/1 (今回)	10.5	11.6	32.6	31.4	14.0	-13.4
	2005/9末見込	2.3	14.0	47.7	26.7	9.3	-13.4
東北	2004/8 (前回)	8.1	15.4	26.8	36.9	12.1	-14.8
	2005/1 (今回)	8.1	15.6	28.1	33.3	14.8	-15.6
	2005/9末見込	2.2	19.3	38.5	28.1	11.1	-13.3
関東	2004/8 (前回)	14.5	25.3	36.5	18.6	4.1	13.8
	2005/1 (今回)	12.2	25.0	36.2	20.1	5.1	9.5
	2005/9末見込	6.2	22.3	46.5	18.1	3.4	5.0
甲信越・北陸	2004/8 (前回)	13.1	21.5	31.8	25.2	6.5	4.7
	2005/1 (今回)	10.1	17.7	38.0	24.1	8.9	-1.9
	2005/9末見込	6.3	30.4	36.7	17.7	7.6	5.1
東海	2004/8 (前回)	12.3	26.8	35.7	20.8	4.1	11.2
	2005/1 (今回)	11.2	28.1	33.3	21.0	5.2	9.6
	2005/9末見込	6.7	21.3	49.8	17.2	3.0	5.8
近畿	2004/8 (前回)	12.1	25.2	37.9	19.4	4.6	10.5
	2005/1 (今回)	12.3	24.2	35.3	23.0	4.8	8.1
	2005/9末見込	7.0	22.0	46.9	19.5	3.3	5.0
中国	2004/8 (前回)	6.2	24.4	35.1	24.9	8.0	-2.0
	2005/1 (今回)	7.7	31.4	33.5	21.1	5.7	7.2
	2005/9末見込	4.1	18.6	48.5	22.7	5.2	-3.1
四国	2004/8 (前回)	12.0	16.0	43.0	23.0	6.0	2.5
	2005/1 (今回)	3.1	19.8	32.3	28.1	15.6	-16.7
	2005/9末見込	1.0	15.6	47.9	29.2	4.2	-9.9
九州	2004/8 (前回)	8.5	25.0	37.5	23.3	5.1	4.3
	2005/1 (今回)	5.1	26.3	31.4	32.8	4.4	-2.6
	2005/9末見込	2.2	14.6	56.9	21.9	2.2	-3.6

(注) 業況判断D.I.は次の算式による。 $(\text{良いと回答した企業数}\%) + (\text{やや良いと回答した企業数}\%) \times 0.5 - (\text{やや悪いと回答した企業数}\%) \times 0.5 - (\text{悪いと回答した企業数}\%)$

### 業況判断D.I.の推移 (全国)





## 2. 売上及び経常損益

(構成比: %、D.I.)

		売 上				経 常 損 益			
		増収	不変	減収	D.I.	増益	不変	減益	D.I.
全国	2003年度実績 (前回)	48.6	19.5	31.3	17.3	53.7	16.4	29.1	24.6
	2004年度見込 (今回)	51.5	26.4	21.6	29.8	49.0	27.8	22.6	26.4
	2005年度見通 (今回)	39.2	43.3	15.0	24.2	36.3	45.7	15.2	21.2
北海道	2003年度実績 (前回)	46.8	13.7	39.5	7.3	54.8	17.7	27.5	27.4
	2004年度見込 (今回)	41.9	22.1	36.1	5.8	36.0	29.1	34.9	1.2
	2005年度見通 (今回)	31.4	43.0	24.4	7.0	29.0	52.3	18.6	10.5
東北	2003年度実績 (前回)	44.3	16.8	38.9	5.4	48.3	14.8	36.9	11.4
	2004年度見込 (今回)	37.8	28.1	34.1	3.7	28.9	31.1	40.0	-11.1
	2005年度見通 (今回)	28.2	47.4	23.7	4.4	23.0	54.1	22.2	0.7
関東	2003年度実績 (前回)	53.6	18.2	27.3	26.4	55.1	15.9	27.9	27.3
	2004年度見込 (今回)	53.3	27.0	18.8	34.5	50.4	27.2	21.1	29.4
	2005年度見通 (今回)	43.9	40.7	12.3	31.5	40.9	42.4	13.0	27.9
甲信越 ・ 北陸	2003年度実績 (前回)	50.4	15.9	32.7	17.8	48.6	21.5	27.1	21.5
	2004年度見込 (今回)	46.8	25.3	26.6	20.3	41.8	30.4	26.6	15.2
	2005年度見通 (今回)	40.5	46.8	10.1	30.4	41.8	39.2	16.4	25.3
東海	2003年度実績 (前回)	46.8	22.3	30.9	16.0	50.9	18.2	30.8	20.1
	2004年度見込 (今回)	55.5	24.3	20.2	35.2	49.8	27.0	22.9	27.0
	2005年度見通 (今回)	37.4	46.1	14.3	23.2	37.9	43.1	16.4	21.3
近畿	2003年度実績 (前回)	45.2	21.0	33.1	12.1	55.3	15.7	28.2	27.1
	2004年度見込 (今回)	55.5	25.0	18.8	36.7	55.4	25.9	18.3	37.0
	2005年度見通 (今回)	39.5	42.8	14.9	24.7	38.6	45.5	13.3	25.3
中国	2003年度実績 (前回)	50.2	24.4	25.4	24.9	53.8	18.7	27.6	26.2
	2004年度見込 (今回)	52.1	28.9	19.0	33.0	52.6	28.9	18.5	34.0
	2005年度見通 (今回)	36.6	44.8	17.0	19.6	29.4	51.0	18.1	11.3
四国	2003年度実績 (前回)	54.0	21.0	25.0	29.0	55.0	13.0	32.0	23.0
	2004年度見込 (今回)	33.3	34.4	31.3	2.1	29.2	36.5	33.3	-4.2
	2005年度見通 (今回)	32.3	42.7	22.9	9.4	27.1	49.0	21.8	5.2
九州	2003年度実績 (前回)	44.3	15.3	39.8	4.5	51.7	15.9	30.6	21.0
	2004年度見込 (今回)	43.8	27.0	29.2	14.6	46.7	28.5	24.8	21.9
	2005年度見通 (今回)	35.8	49.6	12.4	23.4	32.1	51.8	13.8	18.2

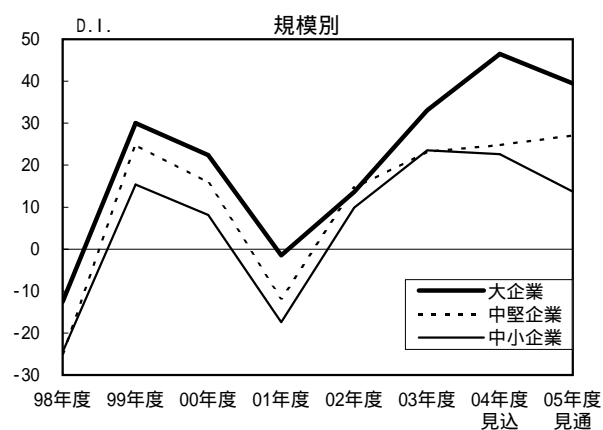
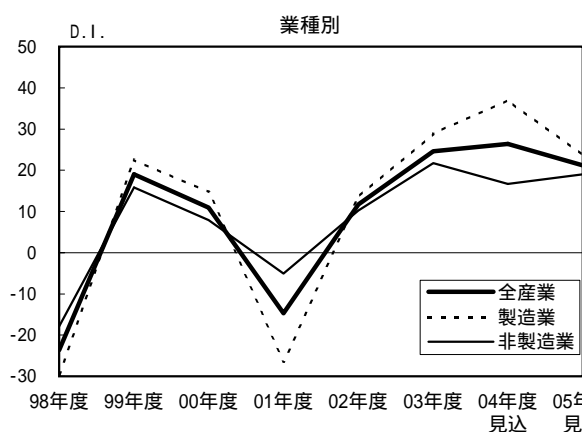
(注1) 増収(増益)は、「連続増収(増益)」と「増収(増益)に転じる」企業の合計。

減収(減益)は「連続減収(減益)」と「減収(減益)に転じる」企業の合計。

(注2) D.I.は、(連続増収(増益)と回答したの企業数%) + (増収(増益)に転じると回答した企業数%)

- (減収(減益)に転じると回答した企業数%) - (連続減収(減益)と回答した企業数%)

### 損益判断D.I.の推移(全国)



### 3. 従業員数の増減

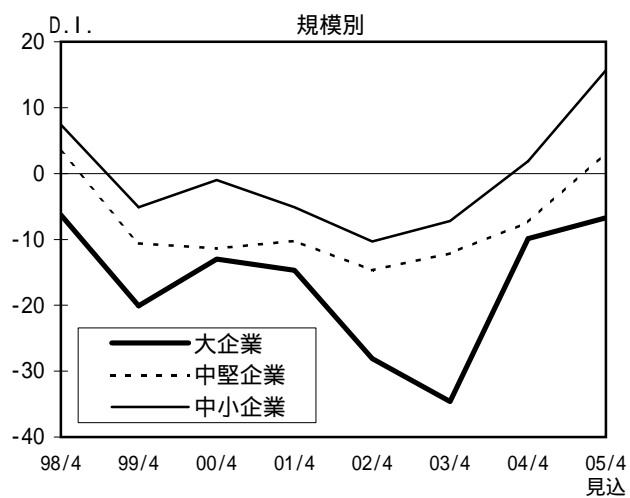
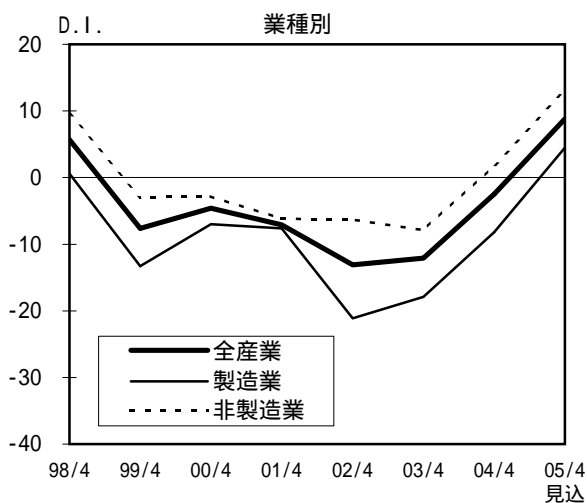
(構成比: %、D.I.)

		増やした(す)	横ばい	削減した(する)	従業員数増減 D.I.
全国	2003/4実績 (前回)	20.7	44.2	32.8	-12.1
	2004/4実績 (今回)	23.7	48.1	26.3	-2.5
	2005/4見込 (今回)	26.2	54.5	17.4	8.8
北海道	2003/4実績 (前回)	15.2	50.0	34.8	-19.7
	2004/4実績 (今回)	17.4	44.2	37.2	-19.8
	2005/4見込 (今回)	25.6	55.8	17.4	8.1
東北	2003/4実績 (前回)	18.0	46.7	34.7	-16.7
	2004/4実績 (今回)	22.2	52.6	23.7	-1.5
	2005/4見込 (今回)	22.2	59.3	17.8	4.4
関東	2003/4実績 (前回)	21.6	43.1	32.4	-10.8
	2004/4実績 (今回)	25.2	44.7	27.0	-1.8
	2005/4見込 (今回)	25.6	55.4	16.1	9.5
甲信越 ・ 北陸	2003/4実績 (前回)	26.0	42.9	28.6	-2.6
	2004/4実績 (今回)	29.1	46.8	22.8	6.3
	2005/4見込 (今回)	31.6	51.9	15.2	16.5
東海	2003/4実績 (前回)	25.1	41.5	30.1	-5.0
	2004/4実績 (今回)	24.7	50.9	23.2	1.5
	2005/4見込 (今回)	29.6	53.6	15.7	13.9
近畿	2003/4実績 (前回)	18.2	43.6	36.0	-17.8
	2004/4実績 (今回)	22.7	47.3	28.1	-5.5
	2005/4見込 (今回)	26.4	51.7	19.5	6.9
中国	2003/4実績 (前回)	20.9	49.8	27.7	-6.7
	2004/4実績 (今回)	24.2	52.6	22.7	1.5
	2005/4見込 (今回)	32.0	50.0	18.0	13.9
四国	2003/4実績 (前回)	19.5	53.1	25.7	-6.2
	2004/4実績 (今回)	26.0	51.0	21.9	4.2
	2005/4見込 (今回)	24.0	59.4	15.6	8.3
九州	2003/4実績 (前回)	20.1	43.6	34.6	-14.5
	2004/4実績 (今回)	18.2	52.6	28.5	-10.2
	2005/4見込 (今回)	18.2	62.0	19.0	-0.7

(注) 従業員増減D.I.は次の算式による。

(従業員を増やした(す)と回答した企業数%) - (従業員を削減した(する)と回答した企業数%)

### 従業員増減D.I.の推移 (全国)



ニッセイ景況アンケート調査票 (2004年度下期)

【定例調査項目】

(1)従業員数について(パート・アルバイト含まず)

- ①100名以下 ②300名以下 ③500名以下 ④1,000名以下 ⑤3,000名以下 ⑥3,000名超

—◇従業員数の増減について(対前年比)

- ①増やした(す) ②横ばい ③削減した(する)

H16/4実績

H17/4見込



(2)業況について

- ①良い ②やや良い ③ふつう ④やや悪い ⑤悪い

現在

H17/9未見込



(3)売上について

- ①連続増収 ②増収に転じる ③前年並み ④減収に転じる ⑤連続減収

H16年度見込

H17年度見通



(4)経常損益について

- ①連続増益 ②増益に転じる ③前年並み ④減益に転じる ⑤連続減益

H16年度見込

H17年度見通



(5)現在の金融機関の貸出態度について

- ①ゆるい ②ややゆるい ③ふつう ④やや厳しい ⑤厳しい

(6)金融機関との取引関係の変化について

- ①取引金融機関を増やした(す) ②取引金融機関を減らした(す)  
③メインバンクを変えた(る) ④特に変化なし

直近1年

今後



—◇(①または②または③とご回答の場合)取引関係変更の理由(主なものを2つまで)

- ①有利な借入条件 ②円滑な資金調達 ③効果的な経営相談 ④社会的信頼性の向上  
⑤取引機関の統合 ⑥取引機関の信用不安 ⑦特になし

(7)現在の資金繰り状況について

- ①楽である ②やや楽である ③ふつう ④やや厳しい ⑤厳しい

(8)余剰資金の運用方法について(主なものを3つまで)

- ①預金 ②国債・利金債 ③MMF ④公社債投信 ⑤株式投信 ⑥株式・特金

(9)設備投資について

- ①実施する ②実施しない

H16年度見込

H17年度見通



—◇(①とご回答の場合)設備投資目的(主なものを2つまで)

- ①生産・販売能力増強 ②製(商)品・サービスの向上 ③省力・合理化  
④経営多角化 ⑤研究・開発 ⑥設備の更新維持 ⑦その他

(10)今後必要となる経営資金について(主なものを2つまで)

- 〈資金使途〉①生産設備資金 ②営業販売施設資金 ③運転資金 ④その他  
〈調達方法〉①自己資金 ②借入 ③株式発行 ④リース・割賦 ⑤その他 ⑥未定

資金使途	時 期	総 額	調達方法
	H 年 月頃	百万円	
	H 年 月頃	百万円	

—◇(調達方法で②をご回答の場合)借入決定する場合に重視する要素(主なものを2つまで)

- ①借入条件 ②貸手の信用力・安定性 ③過去からの継続的取引(メイン・株主等)  
④コンサルティング力 ⑤情報提供力 ⑥その他

(11)今後の金利水準見通しについて(H17/9未見通しについてご意見をお聞かせ下さい。)

- ①上がる ②横ばい ③下がる

(12)興味のあるまたは実施を検討されている新たなファイナンス手法を教えてください。(主なものを2つまで)

- ①シンジケートローン ②コミットメントライン ③私募債 ④流動化(大数プール)  
⑤流動化(個別債権) ⑥その他 ⑦興味ない、検討していない

—◇(実施予定の場合)実施予定時期・金額・取り扱い金融機関について

- 〈金融機関〉①都市銀行 ②地方銀行 ③証券会社 ④生命保険会社 ⑤その他

時 期	金 額	金融機関
H 年 月頃	百万円	

【特別調査項目】

企業再編問題

(13)過去5年間に、合併や株式取得などのM&A [M&Aの内容は(14)の選択肢をご参照下さい]

を何回実施しましたか。また調達金額の総額はおよそいくらですか。

回数	総額
	百万円

- ①0回 ②1回 ③2回 ④3～5回 ⑤6～9回 ⑥10回以上

(13)の回数で①とご回答の場合は以下の(19)～(23)にご回答下さい。

(13)の回数で②～⑥とご回答の場合は以下の(14)～(18)と(20)～(23)をご回答下さい。

(14)実施されたM&Aの内容は何ですか(主なものを2つまで)。

- ①合併 ②株式取得 ③営業譲受 ④完全子会社化 ⑤共同持株会社化  
⑥ジョイント・ベンチャー(事業統合・合弁会社) ⑦株式売却 ⑧営業譲渡 ⑨その他

--	--

(15)M&Aの必要資金の主な調達方法は何ですか(主なものを2つまで)。

- ①自己資金 ②銀行借入 ③銀行以外の金融機関からの借入 ④社債発行  
⑤株式発行 ⑥その他

--	--

(16)M&A候補企業の選定方法は何ですか(主なものを2つまで)。

- ①自社の関係会社 ②自社の取引先 ③自社で探した ④相手先から持ち込まれた  
⑤金融機関からの紹介 ⑥取引先からの紹介 ⑦仲介業者等への依頼 ⑧その他

--	--

(17)M&Aの目的は何でしたか(主なものを3つまで)。

- ①規模・シェア拡大 ②多角化 ③商品・サービスラインの拡充 ④国際競争への対応  
⑤技術・スキルの修得 ⑥相続・後継者対策 ⑦海外進出  
⑧不採算分野からの撤退 ⑨事業展開のスピードアップ  
⑩グループ再編 ⑪その他

--	--	--

(18)実施されたM&Aをどう評価しますか。

- ①成功 ②どちらかという成功 ③どちらともいえない ④どちらかという失敗 ⑤失敗

--

—◇(18)で③以外をご回答の場合)成功または失敗と判断された理由は何ですか(主なものを2つまで)。

- ①トップのリーダーシップ(不足) ②(不)明確な経営戦略 ③スピードある(に欠けた)意思決定  
④対象企業の選定(の不備) ⑤緻密なデューデリジェンス[事前の法務・財務等の詳細調査](の欠如)  
⑥的確な(過大な)企業価値評価 ⑦スムーズな業務・人事の統合(の欠如)  
⑧異なる企業文化への配慮(の不足) ⑨その他

--	--

(19)どうしてM&Aを実行しなかったのですか。

- ①M&Aの必要性を感じなかった ②M&Aの必要性を感じたが実行しなかった

--

—◇(19)で②とご回答の場合)必要性を感じたが実行しなかった理由は何ですか(主なものを2つまで)。

- ①好適な案件情報の不足 ②M&A後のトップマネジメントを含む経営体制問題  
③M&Aに伴う雇用・人事問題 ④M&A実行上のノウハウや実行体制上の問題  
⑤買収資金の調達など財務問題 ⑥大株主の株式所有比率の低下  
⑦煩雑な手続きなど法律上の問題 ⑧その他

--	--

(20)今後、M&A活動にどのように取り組む方針ですか。

- ①積極化する ②やや積極化する ③現状どおり ④やや消極化する ⑤消極化する

--

(21)今後のM&Aでは、どのような点を重視されますか(主なものを2つまで)。

- ①規模・シェア拡大 ②多角化 ③商品・サービスラインの拡充 ④国際競争への対応  
⑤技術・スキルの修得 ⑥相続・後継者対策 ⑦海外進出 ⑧不採算分野からの撤退  
⑨事業展開のスピードアップ ⑩その他 ⑪当面M&Aの予定はない

--	--

(22)今後、M&Aをどの地域で実施されますか(主なものを2つまで)。

- ①国内 ②米国 ③欧州 ④中国 ⑤中国を除くアジア ⑥その他の海外地域  
⑦内外地域を問わない ⑧その他 ⑨当面M&Aの予定はない

--	--

(23)M&Aに関し金融機関に何を期待しますか(主なものを3つまで)。

- ①M&Aの戦略(方針)の策定 ②対象会社の洗い出し・選定 ③資金調達手段等財務ストラクチャーの検討・決定  
④M&A手段(合併、営業譲渡など)の検討・決定 ⑤デューデリジェンスの実施 ⑥企業価値評価の実施  
⑦対象会社との交渉 ⑧契約の取り交わし ⑨ステークホルダーへの情報開示  
⑩その他 ⑪特に期待するものはない

--	--	--